

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月10日

上場会社名 株式会社 サ ン コ ー 上場取引所 東京証券取引所

コード番号 6964 本社所在都道府県 長野県

(URL <http://www.sko.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 田村正則

問合せ先責任者 経理部長 小野孝夫

TEL (0263) 52-2918

決算取締役会開催日 平成18年11月10日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	7,164	6.9	65	78.6	76	76.3
17年9月中間期	7,698	6.4	303	5.0	321	0.9
18年3月期	15,098		458		580	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	82	158.1	8	34
17年9月中間期	141	7.4	14	36
18年3月期	314		30	41

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 9,845,930株 17年9月中間期 9,850,337株 18年3月期 9,849,292株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	19,116		14,156		74.1	1,437	91
17年9月中間期	19,744		14,252		72.2	1,447	02
18年3月期	19,721		14,460		73.3	1,467	06

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 9,845,273株 17年9月中間期 9,849,473株 18年3月期 9,846,473株

期末自己株式数 18年9月中間期 221,599株 17年9月中間期 217,399株 18年3月期 220,399株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	14,230	285	78

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円92銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	-	15.00	15.00
19年3月期(実績)	-	-	15.00
19年3月期(予想)	-	15.00	

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして実際の業績は、予想と大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照下さい。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年 9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
・流動資産	13,662,322	71.5	13,688,517	69.3	13,799,995	70.0
現金及び預金	5,809,142		5,644,624		5,938,939	
受取手形	1,457,886		1,929,241		1,772,101	
売掛金	4,445,844		4,228,933		4,187,871	
有価証券	504,577		504,290		504,354	
たな卸資産	1,189,488		1,208,514		1,220,786	
繰延税金資産	207,599		139,586		148,706	
未収入金	28,781		18,509		25,210	
その他	20,642		19,816		7,024	
貸倒引当金	1,640		5,000		5,000	
・固定資産	5,453,855	28.5	6,055,653	30.7	5,921,850	30.0
有形固定資産	4,501,077		4,698,668		4,642,950	
建物	2,091,156		2,231,094		2,156,348	
構築物	17,302		20,861		18,838	
機械装置	1,584,642		1,626,299		1,661,510	
車両運搬具	24,202		22,283		18,109	
工具器具備品	71,853		86,209		76,223	
土地	685,420		685,420		685,420	
建設仮勘定	26,500		26,500		26,500	
無形固定資産	25,243		21,670		23,001	
投資その他の資産	927,533		1,335,314		1,255,898	
投資有価証券	574,334		734,789		671,617	
子会社株式	250,654		509,099		494,419	
出資金	1,235		1,235		1,235	
長期前払費用	10,644		11,365		11,294	
繰延税金資産	71,990		60,147		58,340	
その他	18,675		18,676		18,991	
資産合計	19,116,177	100.0	19,744,170	100.0	19,721,845	100.0

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年 9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
・流動負債	4,386,477	22.9	4,946,712	25.0	4,701,111	23.8
支 払 手 形	215,391		418,486		251,683	
買 掛 金	3,477,477		3,749,809		3,661,592	
未 払 金	157,140		104,689		150,759	
未 払 法 人 税 等	43,692		159,680		164,484	
役 員 賞 与 引 当 金	7,600		-		-	
賞 与 引 当 金	314,000		304,000		316,000	
そ の 他	171,176		210,046		156,591	
・固定負債	573,080	3.0	545,050	2.8	560,198	2.9
退 職 給 付 引 当 金	573,080		545,050		560,198	
負 債 合 計	4,959,558	25.9	5,491,763	27.8	5,261,310	26.7
(資 本 の 部)						
・資 本 金	-	-	3,779,113	19.1	3,779,113	19.2
・資 本 剰 余 金	-	-	3,498,197	17.7	3,498,197	17.7
・利 益 剰 余 金	-	-	6,983,143	35.4	7,156,406	36.3
・その他有価証券評価差額金	-	-	130,546	0.7	168,094	0.8
自 己 株 式	-	-	138,592	0.7	141,276	0.7
資 本 合 計	-	-	14,252,407	72.2	14,460,535	73.3
負債及び資本合計	-	-	19,744,170	100.0	19,721,845	100.0
(純 資 産 の 部)						
株 主 資 本	14,046,465	73.5	-	-	-	-
資 本 金	3,779,113	19.8	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	3,498,197	18.3	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	6,911,374	36.1	-	-	-	-
自 己 株 式	142,219	0.7	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	110,152	0.6	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	110,152	0.6	-	-	-	-
純 資 産 合 計	14,156,618	74.1	-	-	-	-
負債純資産合計	19,116,177	100.0	-	-	-	-

(2) 中間損益計算書

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成18年4月1日) (至平成18年9月30日)		前中間会計期間 (自平成17年4月1日) (至平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成17年4月1日) (至平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	7,164,095	100.0	7,698,691	100.0	15,098,935	100.0
売 上 原 価	6,358,298	88.8	6,687,833	86.9	13,204,824	87.5
売 上 総 利 益	805,796	11.2	1,010,858	13.1	1,894,111	12.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	740,738	10.3	707,483	9.2	1,435,123	9.5
営 業 利 益	65,057	0.9	303,374	3.9	458,987	3.0
営 業 外 収 益	15,519	0.2	22,580	0.3	129,385	0.9
受 取 利 息 配 当 金	4,501		7,952		11,598	
有 価 証 券 売 却 益	-		-		92,323	
為 替 差 益	184		1,206		734	
そ の 他	10,833		13,422		24,729	
営 業 外 費 用	4,170	0.0	4,092	0.0	8,190	0.1
そ の 他	4,170		4,092		8,190	
経 常 利 益	76,406	1.1	321,863	4.2	580,182	3.8
特 別 利 益	840	0.0	10,241	0.1	10,447	0.1
固 定 資 産 売 却 益	-		241		447	
そ の 他	840		10,000		10,000	
特 別 損 失	152,497	2.1	80,463	1.1	98,287	0.6
固 定 資 産 売 却 損	1,422		247		2,290	
固 定 資 産 除 却 損	481		206		1,307	
子 会 社 評 価 損	119,834		-		-	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入	23,930		75,301		89,981	
そ の 他	6,827		4,707		4,707	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	75,250	1.0	251,640	3.2	492,342	3.3
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	40,085	0.6	140,760	1.8	241,005	1.6
法 人 税 等 調 整 額	33,201	0.5	30,598	0.4	63,404	0.4
中 間 (当 期) 純 利 益	82,134	1.1	141,478	1.8	314,741	2.1
前 期 繰 越 利 益	-		442,633		442,633	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-		584,111		757,375	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：千円未満切り捨て）

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						利益剰余金合計		
			利益準備金	その他剰余金合計							
				特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
資本準備金											
平成18年3月31日残高	3,779,113	3,498,197	225,662	72,303	101,065	6,000,000	757,375	7,156,406	141,276	14,292,441	
中間会計期間中の変動額								-		-	
剰余金の配当							147,697	147,697		147,697	
利益処分による役員賞与							15,200	15,200		15,200	
中間純利益							82,134	82,134		82,134	
自己株式の取得								-	943	943	
自己株式の処分								-		-	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）				24,414	855		25,269	-		-	
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	24,414	855	-	219,762	245,031	943	245,975	
平成18年9月30日残高	3,779,113	3,498,197	225,662	47,889	100,210	6,000,000	537,612	6,911,374	142,219	14,046,465	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	168,094	-	168,094	-	14,460,535
中間会計期間中の変動額					-
剰余金の配当					147,697
利益処分による役員賞与					15,200
中間純利益					82,134
自己株式の取得					943
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	57,941		57,941		57,941
中間会計期間中の変動額合計	57,941	-	57,941	-	303,917
平成18年9月30日残高	110,152	-	110,152	-	14,156,618

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法で処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの …………… 移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

商品、製品(金型を除く)、仕掛品(金型を除く)及び原材料 …… 総平均法による原価法

製品(金型)及び仕掛品(金型) …………… 個別法による原価法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については定率法によっております。但し、平成10年4月以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については財務内容評価法にそれぞれによっております。

(2) 賞与引当金 …… 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌期から費用処理しております。

(4) 投資損失引当金 …… 子会社の投資損失に備えて、当該会社の財政状態を勘案して計上しております。
なお、同引当金119,834千円は貸借対照表上、子会社株式から直接控除しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,156百万円であります。なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(当 中 間 期) (前 中 間 期) (前 期)

1. 有形固定資産減価償却累計額	9,690,755 千円	9,312,839 千円	9,534,223 千円
2. 受取手形裏書譲渡高	358,472 千円	58,392 千円	212,948 千円

(中間損益計算書関係)

(当 中 間 期) (前 中 間 期) (前 期)

1. 減価償却実施額

有形固定資産	231,963 千円	245,481 千円	508,613 千円
無形固定資産	2,152 千円	1,447 千円	3,488 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位: 千円未満切り捨て)

	当中間会計期間(平成18年 9月30日現在)			前中間会計期間(平成17年 9月30日現在)			前事業年度(平成18年 3月31日現在)		
	取得価額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相 当 額
機 械 装 置	14,994	7,080	7,913	14,994	4,581	10,412	14,994	5,831	9,163
工 具 器 具 備 品	24,075	18,704	5,370	72,209	59,602	12,607	24,075	16,296	7,778
合 計	39,069	25,784	13,284	87,203	64,183	23,019	39,069	22,127	16,941

(注) 取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

(当 中 間 期) (前 中 間 期) (前 期)

1 年 内	4,131 千円	8,320 千円	5,898 千円
1 年 超	9,152 千円	14,699 千円	11,042 千円
合 計	13,284 千円	23,019 千円	16,941 千円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(当 中 間 期) (前 中 間 期) (前 期)

支 払 リ ー ス 料	3,657 千円	8,088 千円	12,751 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	3,657 千円	8,088 千円	12,751 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。